

# 神奈川県流域下水道事業 経営ビジョンについて

〔主要施策による投資・財政の見通し〕  
〔持続可能な事業運営に向けて〕

## 経営ビジョンの構成

### 神奈川県流域下水道事業経営ビジョン

1 経営ビジョン策定の趣旨

2 果たしてきた役割

3 基本理念

4 流域下水道事業の課題

第 2 回

5 主要施策

6 主要施策による  
投資・財政の見通し

7 持続可能な事業運営  
に向けて

第 3 回

## 第6章 主要施策による投資・財政の見通し

### 【流域下水道事業費の構成】（参考）

公営企業会計として、維持管理に係る収入・費用である収益的収支と施設等建設に係る収入・支出である資本的収支を区分

#### ○維持管理の費用

- ・維持管理費  
(汚水処理費、施設補修費等)
- ・減価償却費等

#### ○維持管理の収入（財源）

- ・維持管理費は主に市町負担金
- ・減価償却費等は、県の一般会計繰入金と市町負担金

#### ○維持管理の収入費用（収益的収支）

収入	費用
市町負担金	維持管理費
一般会計繰入金等	減価償却費等

## 第6章 主要施策による投資・財政の見通し

#### ○建設の費用

- ・建設改良費  
(主要施策実施等のための工事費、職員給与費・事務費等)
- ・企業債償還金

#### ○建設の収入（財源）

- ・工事費  
国補助金 2分の1または3分の2、残りは、市町負担金と企業債で各2分の1負担
- ・職員給与費等  
県の一般会計繰入金等

#### ○建設費の収入費用（資本的収支）

収入	支出
国補助金	建設改良費
市町負担金	
企業債	
一般会計繰入金等	企業債償還金

## 第6章 主要施策による投資・財政の見通し

### 1 流域下水道事業全体

【今後10年間（令和3～12年度）の平均と令和2年度の比較】

収支見通し(単位:百万円)

年度	区分	年	R2	R3~12	増減率
		A	A	平均 B	(B-A) ÷A
維持管理	収入	市町負担①	11,738	12,022	2%
		その他収入	13,823	11,037	-20%
		計	25,561	23,059	-10%
	支出	維持管理費	11,785	11,954	1%
		減価償却費等	13,776	11,105	-19%
		計	25,561	23,059	-10%
建設	収入	国庫補助	3,191	4,566	43%
		市町負担②	1,227	1,668	36%
		その他収入	4,177	4,270	2%
		計	8,595	10,503	22%
	支出	建設改良費	6,256	8,502	36%
		企業債償還金	2,339	2,001	-14%
	計	8,595	10,503	22%	
参考	市町負担①+②	12,965	13,690	6%	

#### ■ 支出

- ・建設改良費 約36%増
- ・建設改良費による施設更新が進むことで、  
維持管理費は、概ね横ばい

#### ■ 収入

- ・維持管理費に対する市町負担金は概ね横ばい、  
建設改良費に対する市町負担金は約36%増
- ⇒ 市町負担金総額は約6%増

## 第6章 主要施策による投資・財政の見通し

### 2 相模川流域下水道

【今後10年間（令和3～12年度）の平均と令和2年度の比較】

収支見通し(単位:百万円)

年度	区分	年度	R2	R3~12	増減率
		A	A	平均 B	(B-A) ÷A
維持管理	収入	市町負担	9,082	9,002	-1%
		その他収入	11,123	8,449	-24%
		計	20,205	17,451	-14%
	支出	維持管理費	9,116	8,941	-2%
		減価償却費等	11,089	8,510	-23%
		計	20,205	17,451	-14%
建設	収入	国庫補助	2,283	2,937	29%
		市町負担	864	1,128	31%
		その他収入	3,182	3,145	-1%
		計	6,329	7,209	14%
	支出	建設改良費	4,499	5,676	26%
		企業債償還金	1,830	1,534	-16%
	計	6,329	7,209	14%	
参考	市町負担①+②	9,946	10,130	2%	

#### ○支出

- ・施設の老朽化に対応するため、  
改築更新の着実な推進を図る
  - ・新たに寒川平塚幹線を整備する
- ⇒ 建設改良費 約26%増

- ・施設の老朽化により令和6年度頃  
まで増加傾向
  - ・改築更新が進むことで、修繕費・  
電気料は令和7年度以降抑制
- ⇒ 維持管理費 概ね横ばい

#### ○収入

- ・維持管理の経費に対する市町負担金は概ね横ばい、建設改良費に対する市町負担金は約31%増
- ⇒ 市町負担金総額 約2%増

## 第6章 主要施策による投資・財政の見通し

### 3 酒匂川流域下水道

【今後10年間（令和3～12年度）の平均と令和2年度の比較】

収支見通し（単位：百万円）

#### ○支出

・汚泥の集約処理に係る焼却炉等の改築等による改築更新費の増  
⇒建設改良費 約61%増

・施設の老朽化で修繕費増  
⇒維持管理費 約13%増  
(汚泥集約処理が可能となる令和12年度以降、維持管理費低減見込み)

#### ○収入

・維持管理の経費に対する市町負担金は約14%増、建設改良費に対する市町負担金は約48%増  
⇒市町負担金総額 約18%増

区分		年度		増減率 (B-A) ÷A	
		R2 A	R3~12 平均 B		
維持管理	収入	市町負担	2,657	3,021	14%
		その他収入	2,699	2,588	-4%
		計	5,356	5,608	5%
	支出	維持管理費	2,669	3,013	13%
		減価償却費等	2,686	2,596	-3%
		計	5,356	5,608	5%
建設	収入	国庫補助	908	1,629	79%
		市町負担	364	540	48%
		その他収入	995	1,125	13%
	計	2,266	3,294	45%	
	支出	建設改良費	1,757	2,827	61%
		企業債償還金	509	467	-8%
計		2,266	3,294	45%	
参考	市町負担①+②	3,021	3,560	18%	

Kanagawa Prefectural Government

7

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

- 流域下水道による健全な水環境を保ち、次世代に引き継いでいくには、先に示した投資・財政の見通しにおける財源を安定的に確保し、主要施策を着実に実行していく必要がある
- しかしながら、施設等の老朽化に伴う大量の改築更新等により、投資や業務量の増大が見込まれる中、人口減少等に伴う使用料収入等の減少や、職員数の減少による執行体制の脆弱化等、汚水処理施設に係る事業運営の厳しさが増していることから、これらの財源・人材・施設に関する経営面の課題に取り組んでいく
- さらに経営ビジョンを検証し、事業継続への大きな影響※を受けた場合には、柔軟に見直しを行うなど、持続可能な事業の運営に取り組む

※ 収入に関しては、国庫補助金の大幅な減額や、社会情勢の大きな変化による下水道使用料や税収の減少など

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による市町の下水道使用料の減少などが確認されており、引き続きその影響について注視していく。

支出に関しては、地震や豪雨などの災害時における重要な施設の被災や突発的な施設の大規模故障への対応など

Kanagawa Prefectural Government

8

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### (財源)

#### 1 国庫補助金の確保

- ・ 必要な改築を継続的・計画的に遂行するため、事業費の約6割を占める国庫補助金の確実な確保が必要

【平成29年度の国の財政制度等審議会における国庫補助削減に関する議論】  
汚水処理に係る受益者負担の徹底のため、「汚水処理施設整備率が90%の水準に達し、  
今後は維持管理、更新が主要課題となることを踏まえ、受益者負担の原則を徹底し、  
原則として使用料で必要な経費を賄うことを目指すべき」との指摘がされている



#### 【取組み】

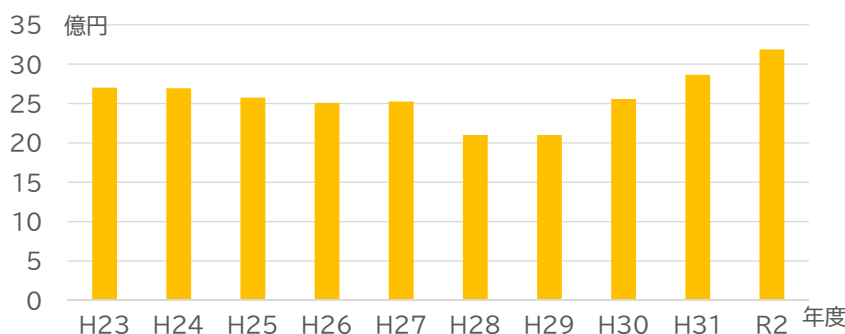
国に対し様々な機会をとらえ、本流域下水道の現状や事業の必要性を訴えるなど、働きかけを行う

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

#### 2 経費の平準化

#### 【取組み】

- 国庫補助金を安定的に確保していくため、建設改良費の更なる平準化に取り組む
- 突発的な設備の大規模故障、災害等の下水道事業の継続に大きく影響する事象にも対応できるよう、市町と調整して、維持管理費の更なる平準化や緊急財源の充実に取り組む



## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### 3 経営状況の見える化と経費負担の適正化

#### ○取組み1

下水道公社・流域市町と連携し、広報を充実

##### 【効果】

流域下水道の役割や効果、事業運営上の諸課題について、利用者の理解を得る

#### ○取組み2

企業会計に基づく財務諸表や経営状況に関する指標等について、分かりやすい資料を作成してホームページで公表

##### 【効果】

利用者が、経営の健全性等を経年変化や他自治体との比較等により把握できる

#### ○取組み3

県から流域関連市町に対して、経費負担の適正化に有用な情報の提供を行う

(提供情報：施設改築計画やその進捗、経費節減の取組状況、経営指標等)

##### 【効果】

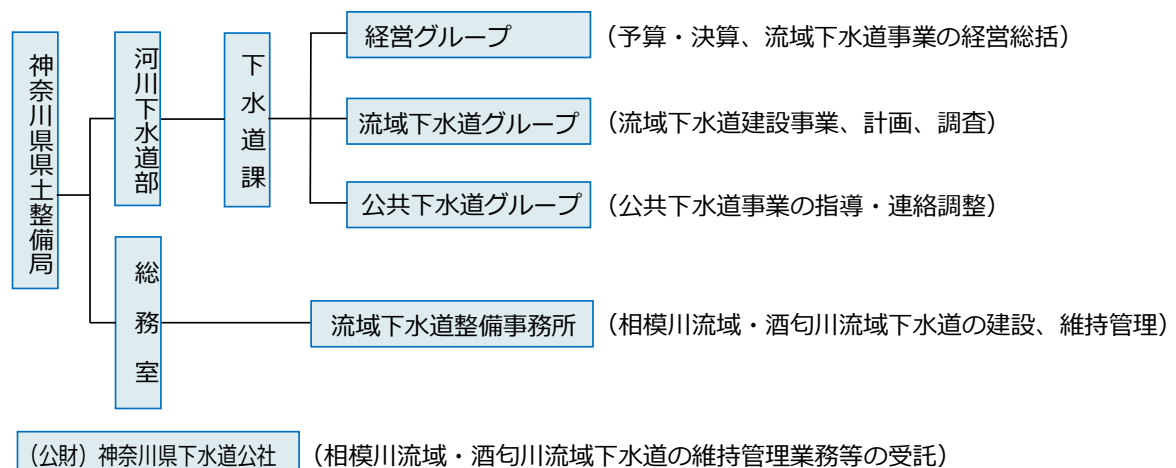
市町が、下水道サービスの持続性や維持管理の効率性等を検証しながら、市町の公共下水道事業の経費負担の適正化（必要な下水道使用料の確保等）に取り組むことができる

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### 4 人材の確保・育成

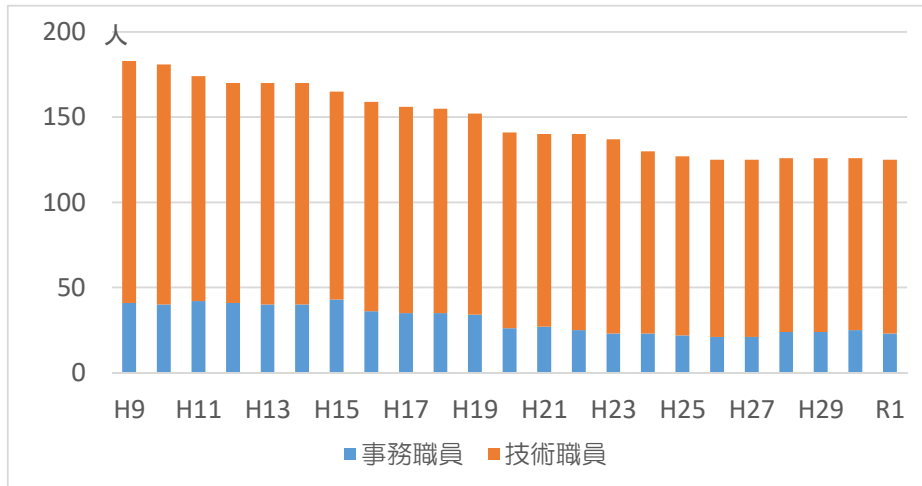
#### ・本県の下水道の執行体制について（参考）

本県では、次のような体制で、主に施設の整備については、県が行い、維持管理については、計画の立案等は県が、実際の業務は県から受託した公益財団法人神奈川県下水道公社が担ってきた



## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

- ・業務量の増大が見込まれる中、県と下水道公社をあわせた本県の下水道事業に携わる職員数はこの20年間で約28%減少し、今後もベテラン職員の大量退職が見込まれる
- ↓
- ・人材の確保・育成と下水道事業に関する知識・技術の継承、向上が必要



Kanagawa Prefectural Government

13

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### 【取組み】

#### ○ 人材の確保

職業としての下水道の面白さや魅力を学生に伝えるため、情報発信を強化するとともに、働き方改革を推進して、一人ひとりが生き生きと働くことができる職場づくりに積極的に取り組んでいくことで、優秀な人材の確保を図る

#### ○ 研修の充実等による知識・技術の継承、向上

研修の充実や講習会への積極的な参加の推進、勉強会の開催などを通じて、企業経営の視点を含め、下水道事業に関する知識と技術を継承し、向上させていく

#### ○ 人材交流による人材の育成

国や市町、下水道公社その他の関連団体と人材の相互交流を行うことで、下水道事業を取り巻く社会情勢、経済情勢の変化に対応できる広い視野と優れた経営感覚を持つ職員を育成する

Kanagawa Prefectural Government

14

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### 5 民間事業者等の活用と執行体制の見直し

- ・ 下水道の普及が進み、建設から維持の時代に移る中、維持管理の質・効率性の向上と、業務量の増大などに応じた執行体制の構築が必要

#### 【取組み】

#### ○ 効率的な執行体制の構築

施設の維持管理は、県と公社の両輪による現行の体制を基本としつつ、民間の力を引き続き活用して、その効率性の向上を図る

#### ○ 官民連携の推進

社会・経済の変化に応じた質の高い下水道サービスの提供に向け、包括的民間委託における民間企業の創意工夫を引き出す方法を検討

#### ○ 民間の資金・ノウハウや外部組織の活用の推進

維持管理の質的向上や下水道事業を取り巻く様々な課題に対応していくため、地方共同法人日本下水道事業団などの外部団体が持つ最新の知見や、民間の資金やノウハウなどを積極的な活用を推進

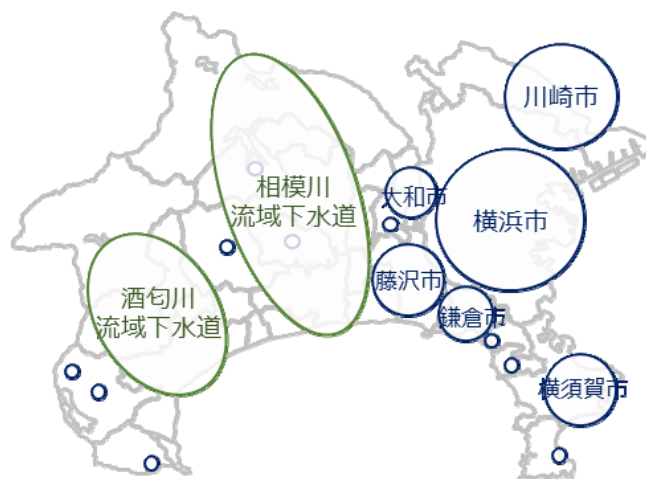
## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### 6 広域化・共同化

- ・ 流域下水道は、効率的・経済的な観点から複数市町の区域を一体的に整備を進めてきた広域的な事業であり、県は、供用開始以降も近隣市町の要請等を踏まえ、新たに区域を編入するなど、広域化・共同化を実現してきた

#### <区域拡大の経緯>

- ・ S45 城山町編入（相）編入
- ・ H1 津久井町、相模湖町、藤野町（相）編入  
大磯町、平塚市西部（相）編入  
二宮町、中井町（酒）編入
- ・ H19 箱根町湯本地区、小田原市西部（酒）編入





## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### 6 広域化・共同化

#### 【取組み】

- 現在、流域下水道及び市町村の公共下水道等、県全体で、将来に向けた広域化・共同化の検討を進めている中、施設の点検など維持管理業務の共同発注などのソフト連携の取組みについては、市町村とともに検討し、経営面の改善に繋げていく
- 施設の統廃合や集約化などのハード連携の取組みについては、長期を見通した最適な施設規模や県全体での事業の効率性などを踏まえ、流域下水道における更なる広域化・共同化の可能性を検討していく

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

### 7 経営ビジョンの検証と見直し

- 本経営ビジョンの進捗管理に当たっては、Plan計画、Do実施、Check評価、Action改善のPDCAサイクルを実践
- 具体的には、主要施策については、次のとおり中間年、最終年の目標を設定し、事業の進捗状況、達成の度合いを検証

主要施策	成果指標	現況 (令和元年度)	目標		
			中間年 (令和7年度)	最終年 (令和12年度)	
効果的な 老朽化対策	令和3～12年度に改築する 設備の累計	相模川	0設備	約160設備	約250設備
		酒匂川	0設備	約20設備	約50設備
		全体	0設備	約180設備	約300設備
	酒匂川流域下水道における汚泥の集約 処理	概略検討中	工事着手	集約処理開始	
災害対策 の強化	下水の取込み、処理、消毒、 放流に係る施設の耐震化率	相模川	約80%	約90%	100%
		酒匂川	約60%	約90%	100%
		全体	約70%	約90%	100%
	寒川平塚幹線の整備	設計中	工事着手	整備完了	
環境保全 の推進	箱根小田原幹線の整備済延長 (計画延長約9km)	約2km	約6km	約9km	
	温室効果ガス排出量の削減量 (平成25年度比)	約8%	約10%	約20%	

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

- また、流域下水道の経営と関係の深い次の指標を設定し、経営状況が安定的に推移しているか確認

確認の目的	項目	説明	算出式	現況 (令和元年度)	
維持管理の効率性	汚水処理原価 (汚水処理費) (円/m <sup>3</sup> )	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理に要した費用により、汚水処理に係るコストを表した指標	汚水処理費/年間有収水量	相模川	44.27
	酒匂川			64.44	
	維持管理費/年間有収水量		相模川	34.82	
	汚水処理原価 (維持管理費) (円/m <sup>3</sup> )			酒匂川	49.82
	汚水処理原価 (資本費) (円/m <sup>3</sup> )		(減価償却費 - 長期前受金戻入 + 支払利息) / 年間有収水量	相模川	9.45
				酒匂川	14.62
建設費の地方負担の大きさ	市町建設負担金額 (百万円)	建設改良費に対する市町負担の1年度あたりの負担額	市町建設負担金の金額	相模川	762
				酒匂川	345
施設等の老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	相模川	63.07
				酒匂川	61.64

※令和元年度は企業会計移行前であるため、汚水処理原価（資本費）は、起償償還費/年間有収水量で計算

## 第7章 持続可能な事業運営に向けて

毎年度、進捗状況及び経営状況をしっかりと確認し、目標値との乖離や、経営面に影響があると判断した場合には、必要に応じて主要施策の目標値や投資財政の見通しを再設定するなど、柔軟に見直しを行う

